

調査の概要

I 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

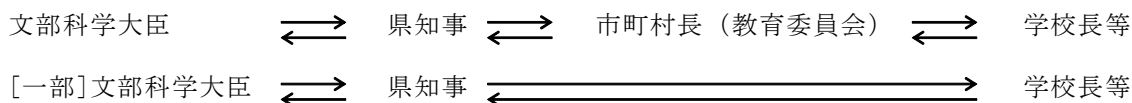
II 調査の対象

- 1 学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 3 学校教育法第124条に規定する専修学校
- 4 学校教育法第134条に規定する各種学校
- 5 学校教育法第18条に規定する不就学学齢児童生徒

III 調査事項

- 1 学校調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- 2 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- 3 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- 4 学校施設調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- 5 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
 - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

IV 調査系統



V 調査の実施時期

令和3年5月1日現在

利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和3年度に実施した学校基本調査の結果をもとに、山形県分をとりまとめたものである。
- 2 調査内容は、令和3年5月1日現在の状況である。ただし、卒業後の状況調査は、令和3年3月卒業者の状況を調査している。
- 3 調査結果については、国立学校（国立大学法人の設置する学校）も含めている。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 5 統計表の中の記号は次のとおりとする。
 - 「－」 …… 計数がない場合
 - 「0.0」 …… 計数が単位未満の場合
 - 「…」 …… 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 「△」 …… 減少の場合、または負数の場合
- 6 用語の説明は次のとおりである。

1	単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
2	複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
3	特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級
4	児童生徒数	当該学校に指導要録が作成されている者の数
5	本務者	当該学校の専任の教職員
6	(中高一貫教育の実施形態)併設型	学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
7	(中高一貫教育の実施形態)連携型	学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態
8	高等学校等進学者	高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者
9	大学等進学者	大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
10	専修学校（高等課程）進学者	中学校等卒業で専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
11	専修学校（専門課程）進学者	高等学校卒業で専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
12	専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業で専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）に入学した者又は高等学校卒業で専修学校（一般課程又は高等課程）、各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者
13	公共職業能力開発施設等入学者	公共職業能力開発施設等（職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター等、職業能力開発促進法に基づき設置された施設。海上技術学校、准看護師学校養成所、看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校等、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関を含む。）に入学した者及び入学しかつ就職した者

14	就職者等	上記8～13以外で就職した者で、下記15～19に該当する者。「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い等については含めない。
15	自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
16	常用労働者	下記17及び18の者
17	無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
18	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 一か月以上の者)	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
19	臨時労働者	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者
20	左記以外の者	家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者等(就職・進学状況が不明の者を含む)
21	不詳・死亡の者	卒業者のうち、本年5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者
22	就職者総数	上記15、17に18のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者、及び上記8～13のうち就職している者を加えた合計数
23	高等学校等進学率	中学校卒業者に占める高等学校等へ進学した者の割合
24	大学等進学率	高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生に占める大学等へ進学した者の割合
25	就職率	卒業者に占める「就職者総数」の割合
26	県内進学率	「大学等進学者数」に占める県内大学等進学者数の割合
27	県内就職率	「就職者総数」に占める県内就職者総数の割合

◎本年度調査の主な変更点

○調査票

学校調査票(中学校、高等学校、特別支援学校、義務教育学校)、学校通信教育調査票(高等学校)

・教員の本務者のうち休職等教員数(再掲)の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加。

調査結果の概要

I 学校調査

1 小学校

(1) **学校数**は、234校（本校231校、分校3校）で、前年度より10校減少（廃止10校）している。

- ① 国立の学校数は、1校（本校）で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は、233校（本校230校、分校3校）で、前年度より10校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は、212校で、前年度より4校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は、90.6%で、前年度より2.1ポイント上昇している。
- ④ へき地等指定学校数は、16校で、前年度より2校減少している。

(2) **学級数**は、2,533学級で、前年度より75学級減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は、19.4人で、前年度より0.1人減少している。
- ② 「単式学級」数は、1,962学級で、前年度より74学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は、77学級で、前年度より8学級減少している。
- ④ 「特別支援学級」数は、494学級で、前年度より7学級増加している。また、「特別支援学級」の全学級数に占める比率は19.5%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

(3) **児童数**は、49,164人（男子25,081人、女子24,083人）で、前年度より1,721人減少（△3.4%）している。

- ① 児童数は、昭和59年度から本年度まで38年連続で減少している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、7,689人（男子3,886人、女子3,803人）で、前年度より356人減少（△4.4%）している。

(4) **教員数**（本務者）は、3,872人（男1,463人、女2,409人）で、前年度より49人減少（△1.2%）している。

- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は、62.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。
- ② 教員（本務者）1人当たりの児童数は、12.7人で、前年度より0.3人減少している。

表1 小学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数			学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童数
	計	本 校	分 校					
平成24年度	309	300	9	2,965	61,132	20.6	4,442	13.8
平成25年度	292	282	10	2,898	59,595	20.6	4,330	13.8
平成26年度	276	267	9	2,826	57,993	20.5	4,220	13.7
平成27年度	269	261	8	2,778	56,574	20.4	4,170	13.6
平成28年度	262	254	8	2,715	55,152	20.3	4,085	13.5
平成29年度	258	250	8	2,684	54,043	20.1	4,049	13.3
平成30年度	252	244	8	2,675	53,308	19.9	4,015	13.3
令和元年度	249	242	7	2,603	52,034	20.0	3,957	13.1
令和2年度	244	238	6	2,608	50,885	19.5	3,921	13.0
令和3年度	234	231	3	2,533	49,164	19.4	3,872	12.7

2 中 学 校

(1) 学校数は、94校（本校93校、分校1校）で、前年度より3校減少（廃止3校）している。

- ① 国立の学校数は、1校（本校）で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は、93校（本校92校、分校1校）で、前年度より3校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は、87校で、前年度より3校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は、92.6%で、前年度より0.2ポイント減少している。
- ④ へき地等指定学校数は、4校で、前年度より1校減少している。

(2) 学級数は、1,138学級で、前年度より26学級減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は、23.7人で、前年度より0.1人増加している。
- ② 「単式学級」数は、918学級で、前年度より21学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は、3学級で、前年度より1学級減少している。
- ④ 「特別支援学級」数は、217学級で、前年度より4学級減少している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は、19.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(3) 生徒数は、26,969人（男子13,836人、女子13,133人）で、前年度より504人減少（△1.8%）している。

- ① 生徒数は、昭和63年度から本年度まで34年連続で減少している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,783人（男子4,496人、女子4,287人）で、前年度より336人減少（△3.7%）している。

(4) 教員数（本務者）は、2,241人（男1,211人、女1,030人）で、前年度より70人減少（△3.0%）している。

- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は、46.0%で、前年度より0.6ポイント上昇している。
- ② 教員（本務者）1人当たりの生徒数は、12.0人で、前年度より0.1人増加している。

表2 中学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 生徒数
	計	本 校	分 校					
平成24年度	114	112	2	1,292	32,587	25.2	2,537	12.8
平成25年度	112	109	3	1,282	32,214	25.1	2,526	12.8
平成26年度	106	103	3	1,281	31,949	24.9	2,510	12.7
平成27年度	104	101	3	1,268	31,529	24.9	2,496	12.6
平成28年度	101	98	3	1,231	30,544	24.8	2,414	12.7
平成29年度	101	98	3	1,208	29,572	24.5	2,387	12.4
平成30年度	101	98	3	1,168	28,417	24.3	2,338	12.2
令和元年度	99	97	2	1,178	27,938	23.7	2,332	12.0
令和2年度	97	96	1	1,164	27,473	23.6	2,311	11.9
令和3年度	94	93	1	1,138	26,969	23.7	2,241	12.0

3 義務教育学校

(1) 学校数は、3校(公立)で前年度より2校増加(新設2校)している。

(2) 学級数は、66学級で、前年度より47学級増加している。

① 1学級当たりの児童生徒数は、19.3人で、前年度より0.4人減少している。

② 「単式学級」数は、48学級で、前年度より34学級増加している。

③ 「特別支援学級」数は、18学級で、前年度より13学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は、27.3%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

(3) 児童生徒数は、1,276人(男子637人、女子639人)で、前年度より902人増加(241.2%)している。

(4) 教員数(本務者)は、119人(男52人、女67人)で、前年度より84人増加している。

① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は、56.3%で、前年度より0.8ポイント減少している。

② 教員(本務者)1人当たりの児童生徒数は、10.7人で、前年度と同数となっている。

表3 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	児童 生徒数	1学級 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童生徒数
	計	本 校	分 校					
平成28年度	1	1	-	19	408	21.5	37	11.0
平成29年度	1	1	-	20	400	20.0	36	11.1
平成30年度	1	1	-	21	382	18.2	39	9.8
令和元年度	1	1	-	19	383	20.2	35	10.9
令和2年度	1	1	-	19	374	19.7	35	10.7
令和3年度	3	3	-	66	1,276	19.3	119	10.7

4 高等学校

a 全日制課程・定時制課程

- (1) **学校数**は、61校（本校57校、分校4校）で、前年度と同数となっている。
- ① 課程別学校数は、全日制課程のみを置く学校が56校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が4校、定時制課程のみを置く学校が1校となっている。
 - ② 県立の学校数は、46校（本校42校、分校4校）、市立の学校数は、1校（本校）、私立の学校数は、14校（本校）で、前年度と同数となっている。
- (2) **学科数**（本科）は、86学科で、前年度と同数となっている。
- 学科の主な内訳は、普通科40学科、工業科11学科、商業科8学科、総合学科8学科、農業科5学科などとなっている。
- (3) **生徒数**は、27,233人（男子13,876人、女子13,357人）で、前年度より1,048人減少（△3.7%）している。また、全生徒数のうち本科の生徒数は、27,115人、専攻科の生徒数は、118人となっている。
- ① 公立、私立別にみると、公立の生徒数は、18,269人（男子8,758人、女子9,511人）で、前年度より958人減少（△5.0%）しており、私立の生徒数は、8,964人（男子5,118人、女子3,846人）で、前年度より90人減少（△1.0%）している。
 - ② 本科の生徒数（27,115人）のうち全日制課程の生徒数は、26,760人で、定時制課程の生徒数は355人となっている。
 - ③ 本科の生徒数（27,115人）を学科別にみると、普通科が16,608人（61.3%）で最も多く、次いで工業科4,012人（14.8%）、商業科1,911人（7.0%）、総合学科1,716人（6.3%）、農業科752人（2.8%）などとなっている。
- (4) **本科の入学者数**は、8,813人（男子4,513人、女子4,300人）で、前年度より524人減少（△5.6%）している。
- ① 本科の入学者数のうち全日制課程の入学者数は、8,711人（98.8%）で、定時制課程の入学者数は、102人（1.2%）となっている。
 - ② 本科の入学者数を学科別にみると、普通科が5,551人（63.0%）で最も多く、次いで工業科1,222人（13.9%）、商業科629人（7.1%）、総合学科520人（5.9%）、農業科229人（2.6%）などとなっている。
- (5) **教員数**（本務者）は、2,414人（男1,643人、女771人）で、前年度より48人減少（△1.9%）している。
- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は、31.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。
 - ② 公立、私立別にみると、公立は、1,827人で前年度より40人減少し、私立は、587人で8人減少している。
 - ③ 教員（本務者）1人当たりの生徒数は、公立は、10.0人で前年度より0.3人減少し、私立は、15.3人で前年度より0.1人増加している。

※「本科」とは、中学校及び義務教育学校卒業者が入学する概ね修業年限3年の課程のことを指す。

表4 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別学校数・生徒数 (単位:校、人)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成24年度	64	49	15	33,511	23,992	9,519
平成25年度	63	48	15	32,480	23,331	9,149
平成26年度	62	47	15	31,945	22,737	9,208
平成27年度	62	47	15	31,225	22,130	9,095
平成28年度	62	47	15	30,861	21,760	9,101
平成29年度	62	47	15	30,648	21,440	9,208
平成30年度	61	47	14	30,160	21,025	9,135
令和元年度	61	47	14	29,251	20,101	9,150
令和2年度	61	47	14	28,281	19,227	9,054
令和3年度	61	47	14	27,233	18,269	8,964

表5 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別教員数(本務者) (単位:人)

区 分	教 員 数			教員1人当たりの生徒数		
	計	公 立	私 立	全 体	公 立	私 立
平成24年度	2,660	2,051	609	12.6	11.7	15.6
平成25年度	2,639	2,031	608	12.3	11.5	15.0
平成26年度	2,625	2,015	610	12.2	11.3	15.1
平成27年度	2,581	1,982	599	12.1	11.2	15.2
平成28年度	2,559	1,957	602	12.1	11.1	15.1
平成29年度	2,564	1,952	612	12.0	11.0	15.0
平成30年度	2,536	1,928	608	11.9	10.9	15.0
令和元年度	2,507	1,901	606	11.7	10.6	15.1
令和2年度	2,462	1,867	595	11.5	10.3	15.2
令和3年度	2,414	1,827	587	11.3	10.0	15.3

b 通信制課程

- (1) 学校数は、3校(県立2校、私立1校)で、前年度と同数となっており、1校は独立校、2校は併置校となっている。
- (2) 生徒数は、1,096人(男子521人、女子575人)で、前年度より63人減少(△5.4%)している。
年齢別にみると、10歳代が552人(50.4%)で最も多く、次いで20歳代が478人(43.6%)、30歳代52人(4.7%)、40歳代10人(0.9%)などとなっている。
- (3) 入学者数は、187人(男子77人、女子110人)で、前年度より39人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は、41人(男23人、女18人)で、前年度より3人減少している。

5 特別支援学校

- (1) 学校数は、19校(本校13校、分校6校)で、前年度と同数である。
- (2) 学級数は、344学級で、前年度より3学級減少している。
- (3) 在学者数は、1,143人(男子782人、女子361人)で、前年度より4人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は、792人(男257人、女535人)で、前年度より3人増加している。

6 幼稚園

(1) 幼稚園数は、63園（国立1園、公立10園、私立52園）で、前年度より6園減少（認定こども園に移行4園、廃止2園）している。

幼稚園数の設置者別構成比をみると、国立1.6%、公立15.9%、私立82.5%（学校法人立のみ）となっている。

(2) 学級数は、315学級で、前年度より22学級減少している。

1学級当たりの園児数は17.1人で、前年度より0.2人減少している。

(3) 園児数は、5,381人（男子2,790人、女子2,591人）で、前年度より459人減少（△7.9%）している。

① 設置者別の園児数は、国立75人（1.4%）、公立514人（9.6%）、私立4,792人（89.1%）となっている。

② 年齢別園児数は、3歳児1,591人（29.6%）、4歳児1,813人（33.7%）、5歳児1,977人（36.7%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（7,841人）に対する幼稚園修了者（2,121人）の比率は、27.1%で、前年度より1.9ポイント低下している。

(4) 教員数（本務者）は、681人（男62人、女619人）で、前年度より32人減少（△4.5%）している。

教員（本務者）1人当たりの園児数は、7.9人で、前年度より0.3人減少している。

7 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園数は、68園（公立2園、私立66園）で、前年度より9園増加（新設9園）している。

幼保連携型認定こども園数の設置者別構成比をみると、公立2.9%、私立97.1%（学校法人立47.1%、社会福祉法人立50.0%）となっている。

(2) 学級数（3～5歳児）は、319学級で、前年度より23学級増加している。

1学級当たりの園児数（3～5歳児）は、17.2人で、前年度より0.3人減少している。

(3) 園児数は7,813人（男子4,030人、女子3,783人）で、前年度より514人増加（7.0%）している。

① 設置者別の園児数は、公立231人（3.0%）、私立7,582人（97.0%）となっている。

② 年齢別園児数は、0～2歳児2,323人（29.7%）、3歳児1,792人（22.9%）、4歳児1,798人（23.0%）、5歳児1,900人（24.3%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（7,841人）に対する幼保連携型認定こども園修了者（1,776人）の比率は、22.7%で、前年度より3.1ポイント上昇している。

(4) 教育・保育職員数（本務者）は、1,342人（男72人、女1,270人）であり、前年度より128人（10.5%）増加している。

教育・保育職員（本務者）1人当たりの園児数は、5.8人で、前年度より0.2人減少している。

8 専修学校

- (1) 学校数は、22校（公立4校、私立18校）で、前年度と同数となっている。
- (2) 学科数は、41学科（高等課程1学科、専門課程40学科）で、前年度より5学科減少している。全課程の分野別学科数をみると、医療関係が10学科（24.4%）で最も多く、次いで文化・教養関係が9学科（22.0%）、農業関係7学科（17.1%）、衛生関係が6学科（14.6%）などとなっている。
- (3) 生徒数は、2,041人（男子703人、女子1,338人）で、前年度より60人増加（3.0%）している。
 - ① 課程別生徒数をみると、高等課程が25人（1.2%）、専門課程が2,016人（98.8%）となっている。
 - ② 学科別生徒数をみると、医療関係が1,167人（57.2%）で最も多く、次いで文化・教養関係273人（13.4%）、衛生関係245人（12.0%）、商業実務関係146人（7.2%）などとなっている。

9 各種学校

- (1) 学校数は、4校（私立）で、前年度より1校減少（廃止1校）となっている。
- (2) 課程数は、4課程で、前年度と同数となっている。
- (3) 生徒数は、84人（男子40人、女子44人）で、前年度より11人増加（15.1%）している。生徒数を課程別にみると、准看護が39人（46.4%）で最も多く、次いで予備校6人（7.1%）などとなっている。

Ⅱ 卒業後の状況調査

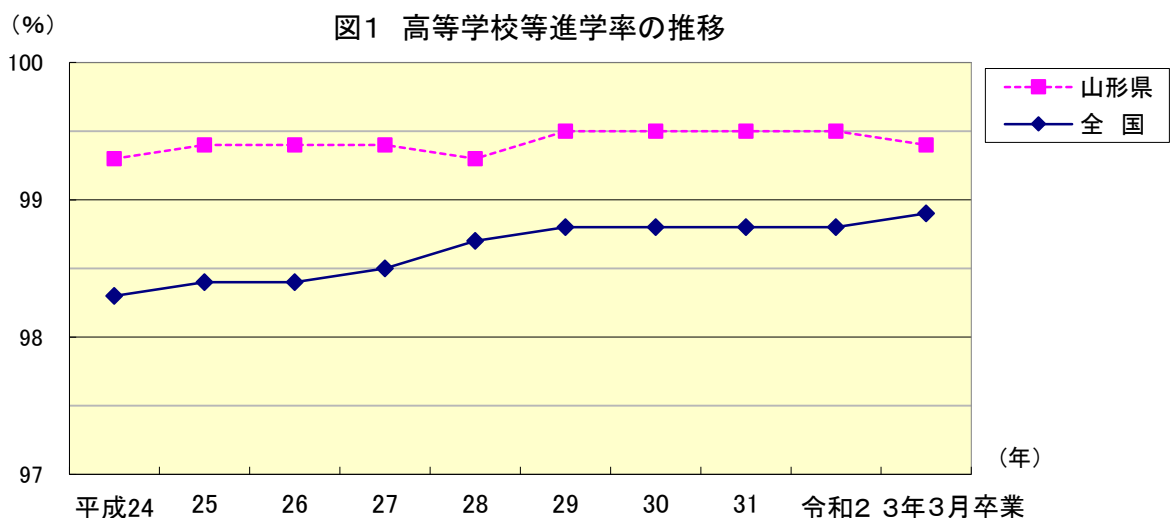
1 中学校卒業生

(1) 令和3年3月の中学校卒業生数は、9,068人(男子4,614人、女子4,454人)で、前年度より509人減少(△5.3%)している。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」9,010人、「専修学校(高等課程)進学者」14人などとなっている。

(2) 高等学校等進学者数は、9,010人(男子4,589人、女子4,421人)で、前年度より519人減少(△5.4%)している。

高等学校等進学率は、99.4%(男子99.5%、女子99.3%)で、前年度より0.1ポイント低下し、全国第4位となっている。全国平均は98.9%(男子98.8%、女子99.0%)となっている。



区分	平成24	25	26	27	28	29	30	31	令和2	3年3月卒業
山形県	99.3	99.4	99.4	99.4	99.3	99.5	99.5	99.5	99.5	99.4
全国	98.3	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9

(3) 専修学校(高等課程)進学者数は、14人(男子4人、女子10人)で、前年度より2人増加(16.7%)している。専修学校(一般課程)等入学者数は、5人(男子1人、女子4人)で、前年度より1人増加(25.0%)している。その内訳は専修学校(一般課程)入学者3人、各種学校入学者2人となっている。また、公共職業能力開発施設等入学者数は1人となっている。

(4) 就職者総数は、1人(男子1人)で、前年度より1人減少(△50.0%)している。

- ① 就職率は、0.0%で、前年度と同率となっている。
- ② 就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業が1人(100.0%)となっている。
- ③ 就職者総数のうち県内就職者数は1人、県内就職率は100.0%で、前年度と同率となっている。

表6 中学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A 高等学校等 進学者数	B 専修学校 (高等課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程)等 入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者等数	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職し ている者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)
実数									
平成31年3月	9,766	9,721	5	3	-	10	27	3	-
令和2年3月	9,577	9,529	12	4	-	4	28	-	-
令和3年3月	9,068	9,010	14	5	1	1	37	-	-
構成比									
平成31年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	-	0.1	0.3		
令和2年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	-	0.0	0.3		
令和3年3月	100.0	99.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4		

表7 中学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人、%)

区分	卒業生数	高等学校等 進学者数	就職者総数		高等学校 等進学率	就職率	県内 就職率	(参考:全国)		
			うち 県内 就職者数					高等学校 等進学率	就職率	県内 就職率
平成24年3月	11,413	11,330	24	17	99.3	0.2	70.8	98.3	0.4	89.8
平成25年3月	10,977	10,910	13	10	99.4	0.1	76.9	98.4	0.4	89.8
平成26年3月	10,850	10,780	11	6	99.4	0.1	54.5	98.4	0.4	90.0
平成27年3月	10,684	10,620	22	19	99.4	0.2	86.4	98.5	0.4	89.9
平成28年3月	10,616	10,544	17	12	99.3	0.2	70.6	98.7	0.3	87.6
平成29年3月	10,558	10,502	8	3	99.5	0.1	37.5	98.8	0.3	86.5
平成30年3月	10,211	10,155	13	7	99.5	0.1	53.8	98.8	0.2	84.2
平成31年3月	9,766	9,721	11	7	99.5	0.1	63.6	98.8	0.2	85.1
令和2年3月	9,577	9,529	2	2	99.5	0.0	100.0	98.8	0.2	82.7
令和3年3月	9,068	9,010	1	1	99.4	0.0	100.0	98.9	0.2	81.4

2 義務教育学校卒業生

令和3年3月の義務教育学校卒業生数は、48人(男子24人、女子24人)となっている。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」48人となっている。

高等学校等進学率は100%となっている。

表8 義務教育学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A 高等学校等 進学者数	B 専修学校 (高等課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程)等 入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者等数	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職し ている者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)
実数									
平成31年3月	42	42	-	-	-	-	-	-	...
令和2年3月	53	53	-	-	-	-	-	-	-
令和3年3月	48	48	-	-	-	-	-	-	-
構成比									
平成31年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
令和2年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
令和3年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 令和3年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は、9,381人(男子4,805人、女子4,576人)で、前年度より410人減少(△4.2%)している。

卒業者の進路別内訳をみると、「大学等進学者」が4,355人(46.4%)で最も多く、次いで「就職者等」2,566人(27.4%)、「専修学校(専門課程)進学者」1,858人(19.8%)などとなっている。

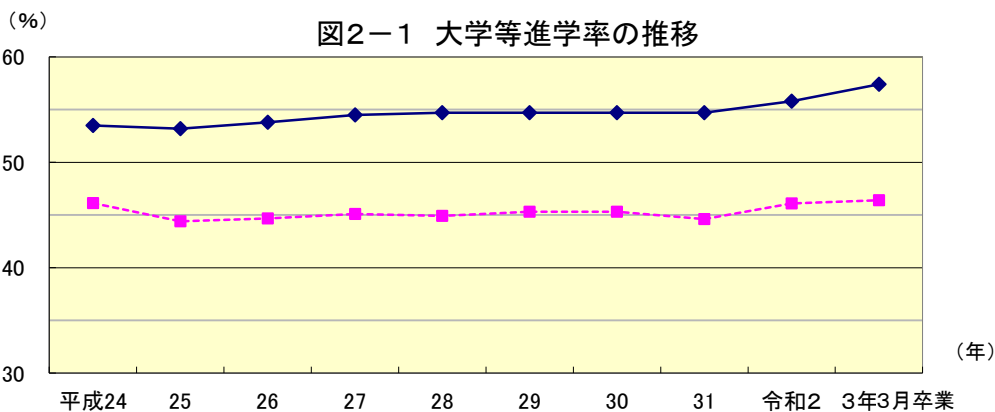
(2) 大学等進学者数は、4,355人(男子2,066人、女子2,289人)で、前年度より160人減少(△3.5%)している。

- ① 大学等進学率は、46.4%(男子43.0%、女子50.0%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。全国平均は、57.4%(男子55.2%、女子59.6%)となっている。
- ② 大学等進学者を進学先別にみると、「大学(学部)」が3,821人(男子1,995人、女子1,826人)、「短期大学(本科)」474人(男子46人、女子428人)などとなっている。
- ③ 進学先別に進学率をみると、「大学(学部)」は、40.7%(男子41.5%、女子39.9%)で、前年度より0.7ポイント上昇しており、「短期大学(本科)」は5.1%(男子1.0%、女子9.4%)で、前年度より0.4ポイント低下している。

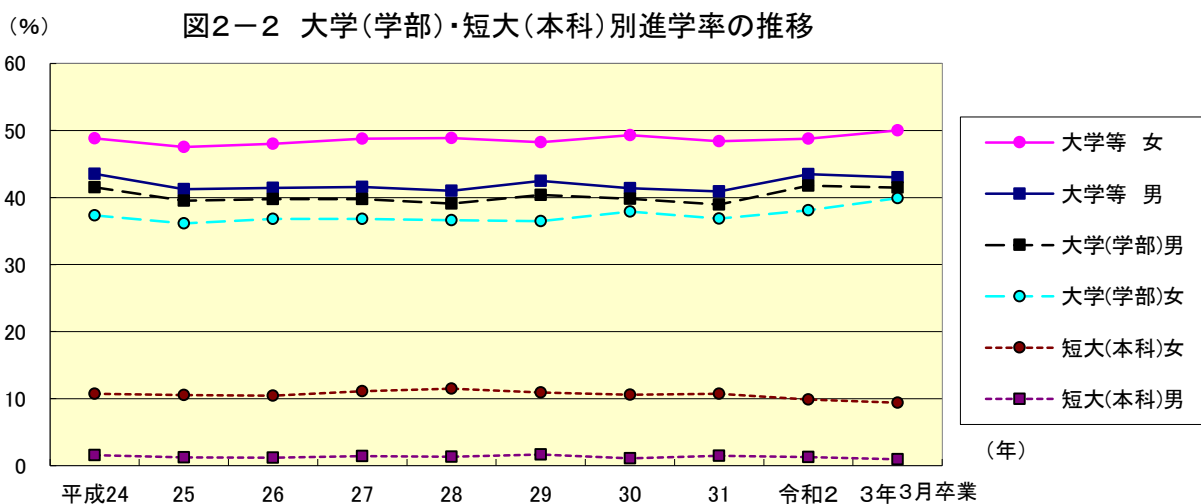
表9 高等学校(全日制課程・定時制課程)進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A 大学等 進学者数	B 専修学校 (専門課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者等数	左記以外、 不詳・死亡	左記A、 B、C、D のうち就職 している者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者(再 掲)
実数									
平成31年3月	9,849	4,390	1,823	347	191	2,934	164	7	...
令和2年3月	9,791	4,515	1,872	285	177	2,755	187	5	7
令和3年3月	9,381	4,355	1,858	217	190	2,566	195	1	13
構成比									
平成31年3月	100.0	44.6	18.5	3.5	1.9	29.8	1.7		
令和2年3月	100.0	46.1	19.1	2.9	1.8	28.1	1.9		
令和3年3月	100.0	46.4	19.8	2.3	2.0	27.4	2.1		



区分	平成24	25	26	27	28	29	30	31	令和2	3年3月卒業
山形県	46.1	44.4	44.7	45.1	44.9	45.3	45.3	44.6	46.1	46.4
全国	53.5	53.2	53.8	54.5	54.7	54.7	54.7	54.7	55.8	57.4



(単位：%)

区分	平成24	25	26	27	28	29	30	31	令和2	3年3月卒業
大学等 男	43.5	41.3	41.4	41.6	41.0	42.5	41.4	40.9	43.5	43.0
大学等 女	48.8	47.5	48.0	48.8	48.9	48.2	49.3	48.4	48.8	50.0
大学(学部)男	41.5	39.5	39.7	39.7	39.1	40.4	39.8	39.0	41.8	41.5
大学(学部)女	37.3	36.2	36.8	36.8	36.6	36.5	37.9	36.9	38.1	39.9
短大(本科)男	1.6	1.2	1.2	1.4	1.3	1.7	1.1	1.5	1.3	1.0
短大(本科)女	10.7	10.5	10.4	11.1	11.5	10.9	10.6	10.7	9.9	9.4

(3) 専修学校(専門課程)進学者数は、1,858人(男子750人、女子1,108人)で、前年度より14人減少している。

(4) 専修学校(一般課程)等入学者数は、217人(男子157人、女子60人)で、前年度より68人減少している。内訳は専修学校(一般課程、高等課程)入学者150人、各種学校入学者67人となっている。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者数は、190人(男子158人、女子32人)で、前年度より13人増加している。

(6) 就職者総数(就職進学者1人を含む)は、2,561人(男子1,570人、女子991人)で、前年度より184人減少している。

① 就職率は27.3%(男子32.7%、女子21.7%)で、前年度より0.7ポイント低下している。全国平均は15.7%(男子19.5%、女子11.9%)となっている。

② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が1,009人(39.4%)で最も多く、次いで「建設業」315人(12.3%)、「卸売業、小売業」286人(11.2%)、「公務(他に分類されるものを除く)」224人(8.7%)などとなっている。

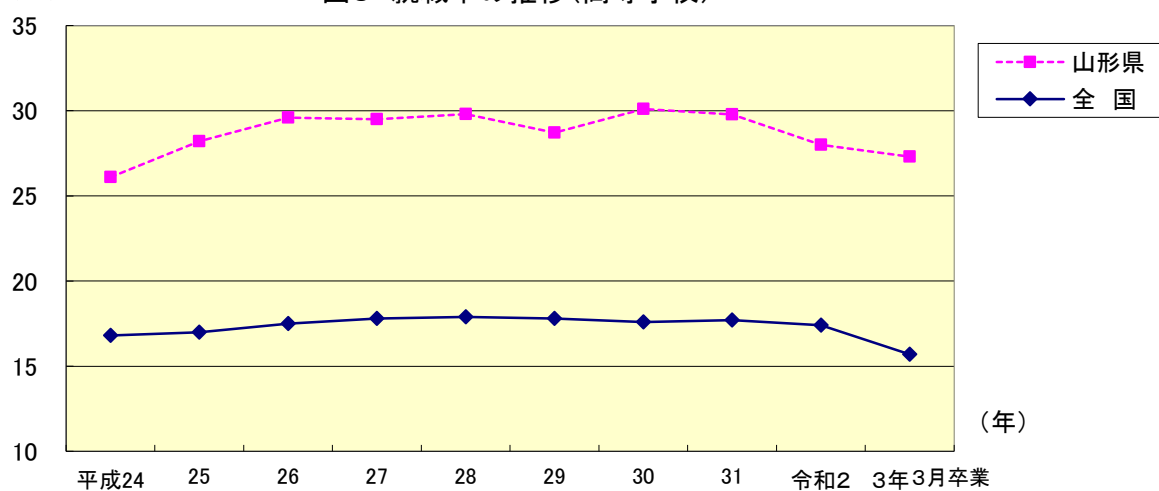
③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が959人(37.4%)で最も多く、次いで「事務従事者」326人(12.7%)、「サービス職業従事者」319人(12.5%)、「専門的・技術的職業従事者」233人(9.1%)、「建設・採掘従事者」204人(8.0%)などとなっている。

- ④ 就職者総数のうち県内就職者数は、2,048人で、前年度より12人増加している。県内就職率は80.0%で、前年度より5.8ポイント上昇している。
- ⑤ 就職者総数のうち県外就職者数は、513人(20.0%)で、前年度より196人減少している。
- ⑥ 県外への就職先を都道府県別にみると、東京都149人(29.0%)、宮城県133人(25.9%)、神奈川県52人(10.1%)、埼玉県47人(9.2%)などとなっている。

表10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の卒業後の状況 (単位:人、%)

区 分	卒業生数	大学等進学者数		就職者総数		大学等進学率		就 職 率		(参考:全 国)		
		うち県内 進学者数		うち県内 就職者数		県 内 進学率		県 内 就職率	大学等 進学率	就職率	県 内 就職率	
平成24年3月	10,901	5,028	1,463	2,842	2,182	46.1	29.1	26.1	76.8	53.5	16.8	81.4
平成25年3月	11,176	4,957	1,320	3,155	2,442	44.4	26.6	28.2	77.4	53.2	17.0	82.0
平成26年3月	10,553	4,715	1,274	3,128	2,414	44.7	27.0	29.6	77.2	53.8	17.5	82.1
平成27年3月	10,632	4,794	1,302	3,134	2,443	45.1	27.2	29.5	78.0	54.5	17.8	81.6
平成28年3月	10,204	4,577	1,286	3,038	2,352	44.9	28.1	29.8	77.4	54.7	17.9	81.3
平成29年3月	10,073	4,566	1,265	2,891	2,250	45.3	27.7	28.7	77.8	54.7	17.8	81.2
平成30年3月	9,943	4,501	1,274	2,994	2,290	45.3	28.3	30.1	76.5	54.7	17.6	81.1
平成31年3月	9,849	4,390	1,352	2,933	2,285	44.6	30.8	29.8	77.9	54.7	17.7	80.6
令和2年3月	9,791	4,515	1,261	2,745	2,036	46.1	27.9	28.0	74.2	55.8	17.4	80.8
令和3年3月	9,381	4,355	1,213	2,561	2,048	46.4	27.9	27.3	80.0	57.4	15.7	81.9

図3 就職率の推移(高等学校)



(単位:%)

区 分	平成24	25	26	27	28	29	30	31	令和2	3年3月 卒業
山形県	26.1	28.2	29.6	29.5	29.8	28.7	30.1	29.8	28.0	27.3
全 国	16.8	17.0	17.5	17.8	17.9	17.8	17.6	17.7	17.4	15.7

表11 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の主な県外就職先別就職者総数及び構成比

(単位:人、%)

区 分	県外計	東京都	宮城県	神奈川県	埼玉県	千葉県
実数						
平成31年3月	648	232	133	76	51	43
令和2年3月	709	285	163	73	56	26
令和3年3月	513	149	133	52	47	20
構成比						
平成31年3月	100.0	35.8	20.5	11.7	7.9	6.6
令和2年3月	100.0	40.2	23.0	10.3	7.9	3.7
令和3年3月	100.0	29.0	25.9	10.1	9.2	3.9

4 高等学校(通信制課程)卒業者

令和2年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は、136人(男子45人、女子91人)で、前年度間より6人増加している。

卒業者の進路別内訳は、「就職者等」39人(28.7%)(男子9人、女子30人)、「専修学校(専門課程)進学者」32人(23.5%)(男子12人、女子20人)、「大学等進学者」14人(10.3%)(男子2人、女子12人)などとなっている。

5 特別支援学校卒業者

(1) 令和3年3月の特別支援学校中学部卒業者数は、67人(男子50人、女子17人)で、前年度より20人減少している。

卒業者の進路別内訳は、「高等学校等進学者」が64人(95.5%)(男子48人、女子16人)などとなっている。

(2) 令和3年3月の特別支援学校高等部卒業者数は、174人(男子121人、女子53人)で、前年度より30人減少している。

卒業者の進路別内訳は、「就職者等」が48人(27.6%)(男子34人、女子14人)、「大学等進学者」が3人(1.7%)(男子1人、女子2人)などとなっている。

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者

就学免除者数は、学齡児童生徒（6～14歳）で1人となっている。

2 就学猶予者

就学猶予者数は、学齡児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

3 学齡児童生徒死亡者

令和2年度間の学齡児童生徒死亡者数は、7人で、前年度間より2人増加している。

Ⅳ 学校施設調査(公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校、私立学校)

1 学校土地面積

公立学校の土地面積は、前年度と同面積となっている。

私立学校については、高等学校、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、幼稚園、専修学校及び各種学校は前年度より減少している。

表12 学校土地面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和元年度	13,328	524,427	1,230,677	216,849	205,468	50,720	27,348
令和2年度	13,328	524,427	1,290,950	209,600	234,517	51,044	27,158
令和3年度	13,328	524,427	1,291,544	199,561	260,508	51,043	26,678

2 学校建物面積

公立学校の建物面積は、前年度と同面積となっている。

私立学校については、幼保連携型認定こども園、専修学校は前年度より増加し、高等学校、幼稚園及び各種学校は減少している。

表13 学校建物面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和元年度	1,885	14,347	199,510	69,822	61,459	38,828	5,326
令和2年度	1,885	14,347	199,536	66,335	72,149	38,586	5,326
令和3年度	1,885	14,347	190,131	61,578	80,483	41,853	5,137

参考 市町村別大学等進学率・就職率の推移(高等学校 全日制・定時制)

(単位:%)

区分	大学等進学率			就職率		
	平成31年 3月卒業	令和2年 3月卒業	令和3年 3月卒業	平成31年 3月卒業	令和2年 3月卒業	令和3年 3月卒業
計	44.6	46.1	46.4	29.8	28.0	27.3
村山地域	47.7	49.6	50.0	25.6	23.6	23.2
最上地域	43.6	40.6	38.8	27.1	28.1	29.5
置賜地域	42.5	43.4	43.7	33.3	30.6	28.8
庄内地域	39.3	41.7	41.9	36.9	35.6	35.2
山形市	54.0	54.7	56.2	19.7	17.4	17.2
米沢市	40.7	42.5	43.5	34.6	32.4	31.8
鶴岡市	37.3	42.0	45.6	36.9	36.0	34.0
酒田市	40.3	42.8	39.0	37.5	32.8	36.2
新庄市	46.8	41.6	41.8	25.5	27.1	24.9
寒河江市	40.4	46.0	47.7	31.5	28.6	25.8
上山市	40.6	55.4	44.4	33.5	23.5	29.2
村山市	47.7	40.6	45.7	27.8	30.8	27.1
長井市	47.5	49.1	48.0	28.7	23.9	28.0
天童市	39.5	44.5	43.4	30.4	30.5	29.5
東根市	42.5	41.8	43.1	33.2	30.6	28.9
尾花沢市	44.2	49.3	42.9	32.6	25.7	31.0
南陽市	44.2	41.8	44.1	31.7	27.7	22.7
山辺町	47.0	52.1	44.6	26.1	27.9	33.8
中山町	38.5	42.3	35.1	31.9	31.7	28.7
河北町	50.6	47.3	52.5	23.0	24.0	23.1
西川町	52.2	45.9	52.5	26.1	21.6	25.0
朝日町	42.2	39.2	49.1	28.9	33.3	20.8
大江町	39.7	40.6	46.5	38.1	24.6	25.4
大石田町	39.4	46.3	33.3	27.3	28.4	40.0
金山町	46.2	41.1	39.1	24.6	30.4	41.3
最上町	50.6	43.4	35.2	19.3	32.1	22.5
舟形町	42.4	41.7	40.0	21.2	30.6	40.0
真室川町	39.6	32.3	32.8	22.6	27.7	27.9
大蔵村	20.7	39.3	32.1	44.8	32.1	53.6
鮭川村	33.3	50.0	33.3	35.6	20.0	30.6
戸沢村	28.6	33.3	36.4	54.3	31.1	39.4
高島町	43.9	44.9	36.6	36.4	32.7	28.2
川西町	34.4	36.9	40.7	38.0	39.3	30.4
小国町	32.1	40.4	49.0	46.4	29.8	23.5
白鷹町	51.1	51.1	55.0	22.7	23.0	23.0
飯豊町	41.7	32.6	36.4	33.3	41.3	36.4
三川町	37.9	31.6	31.5	40.9	40.4	44.4
庄内町	42.9	40.6	39.3	37.3	37.5	32.4
遊佐町	45.6	37.5	38.4	30.1	48.4	39.3
県外	57.5	59.4	64.0	18.0	19.4	13.4

(注1) 生活の本拠地である親元の市町村による区分。

(注2) 詳細については、統計表第83表を参照のこと。